

群馬における消費意識・行動調査

群馬経済研究所 研究部副部長 伊勢和広

調査のポイント

群馬県内の消費者を対象に、現在の家計状況や今後の消費意識と消費行動について調査した結果をまとめた。

要約

- ここ1年間で家計が苦しくなったとする人が5割弱を占める。「生鮮食品(肉・魚・卵等)」、「コメ」、「光熱・水道」、「交通・通信(ガソリン、スマホ購入を含む)」、「野菜・果物」等の物価上昇が家計に大きな影響を与えている。その対策として、「日頃の食費」、「外食・グルメ費」節約の効果が大きいとする家庭が多い。
- 今後1年間における収入の見通しは、「減少」が「増加」を上回った。支出意欲の見通しも、「低下」が「向上」を上回った。今後、支出が減少する費目は、「外食・グルメ」、「貯蓄」、「衣料品・靴・おしゃれ関連」が上位となった。
- 外出時に利用する「キャッシュレス決済」については、「クレジットカード」が約7割となり、「バーコード・QRコード決済」、「電子マネー」が続いた。「現金以外の決済手段は使っていない」との回答は1割未満となっている。
- 2026年も賃上げが続くことが期待されているが、消費者が期待するほど賃金が増えなければ支出意欲が一層低下する可能性があり、今後の賃金等の動きを注視したい。